

米国と中国の貿易統計における 航空機産業

1 はじめに

米中貿易摩擦が激しさを増している。8月23日、米国は中国に対する制裁関税措置第2弾を発動、中国も応酬した。7月6日の第1弾とあわせて、双方500億ドル(約5兆5,000億円)分の輸入品に対する関税が引き上げられた。さらに米国は9月24日に、中国からの輸入品2,000億ドル(約22兆円)を対象に第3弾の制裁関税措置を発動、中国も報復措置を実施した。

保護貿易主義に走るトランプ政権の矛先は中国だけでなく、米国、カナダ、メキシコ3国の北米自由貿易協定(NAFTA)は、9月30日に新たな内容

で合意した。また、日米首脳会談において、日米物品貿易協定(TAG)の締結に向けて2国間交渉に入ることで9月26日に合意した。このように、米国の通商政策の見直しは多方面にわたるが、ここでは、世界第1、2位の経済大国である米国と中国のモノの貿易をみてみたい。

2 米国と中国の貿易

2017年の米国の中国からの輸入額は約5,050億ドル、中国への輸出額(中国の米国からの輸入額)は約1,300億ドルである。輸出額から輸入額を差し引いた、中国に対する米国の貿易赤字は、3,750億ドルにのぼる。米

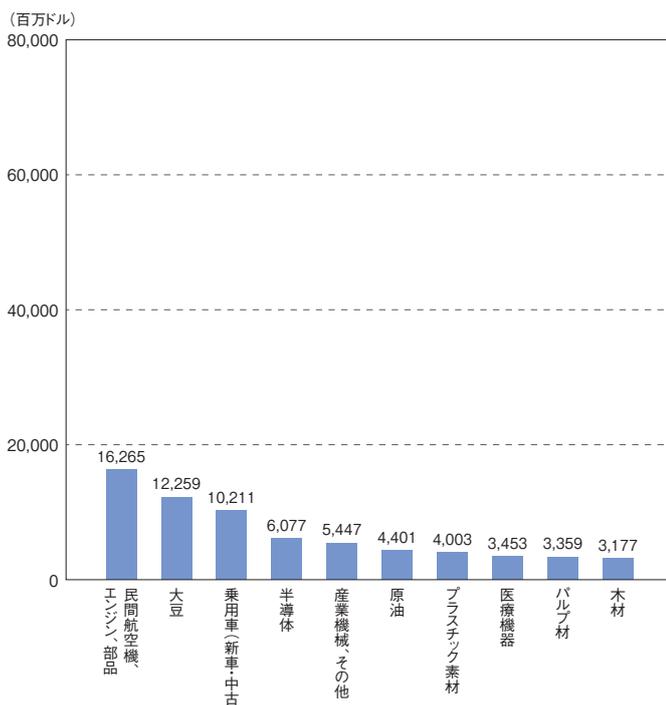
国全体の2017年の貿易赤字約7,960億ドルの半分近くは中国との貿易によるものである。

次に、それぞれの主な輸入品目をみてみる。図表1は中国の米国からの輸入上位10品目、図表2が米国の中国からの輸入上位10品目である。

中国の米国からの輸入品のトップは、「民間航空機、エンジン、部品(以下、民間航空機等)」で、次いで「大豆」、第3位に「乗用車(新車・中古)」である。

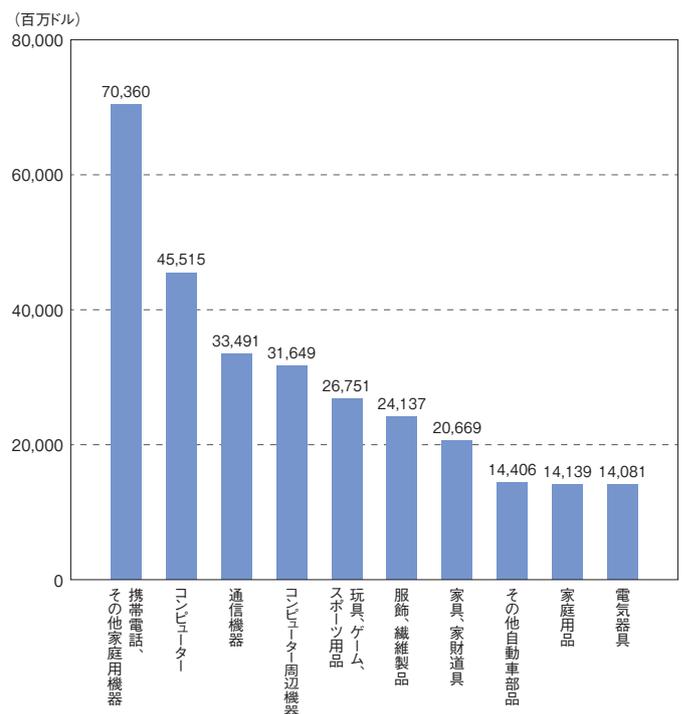
米中貿易摩擦の影響で、米国から中国への大豆輸出が減少し、米国の大豆がだぶつくこととなり、大豆価格が下落し、農家が損失を被っていると報道を見聞きすることが多い。この

図表1 《中国》米国からの輸入上位10品目(2017年)



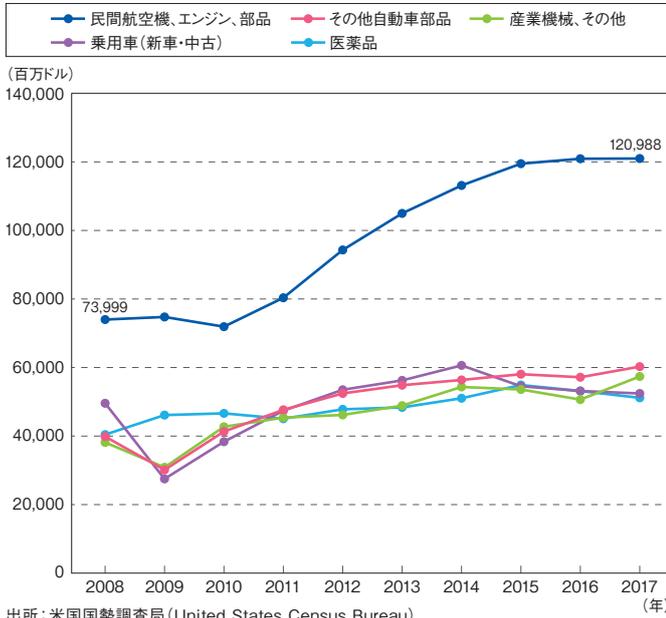
出所：米国情勢調査局 (United States Census Bureau)

図表2 《米国》中国からの輸入上位10品目(2017年)

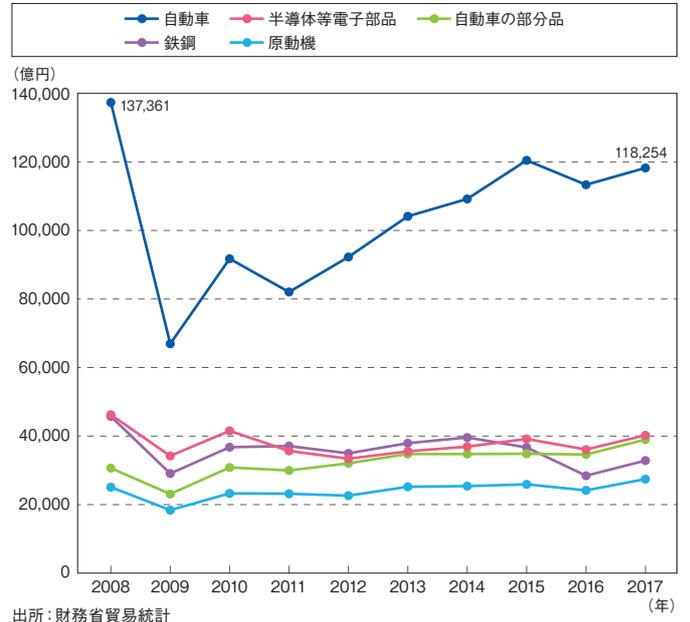


出所：米国情勢調査局 (United States Census Bureau)

図表3 米国の輸出上位5品目輸出額推移



図表4 日本の輸出上位5品目輸出額推移



ため中国の米国からの輸入品といえば「大豆」という印象が強いが、2015年以降、中国の米国からの最大の輸入品は「民間航空機等」として代わられている。

視点を変えて、米国の2017年の輸出をみると、品目別のトップは「民間航空機等」である。第2位が「その他自動車部品」、3位が「産業機械、その他」と続く。2017年の輸出上位5品目について、2008年からの輸出額の推移をみると、「民間航空機等」が終始1位を維持している(図表3)。

2008~2017年において、米国全体の輸出額が1兆2,874億ドルから1兆5,463億ドルへ、約2割の増加であるのに対し、「民間航空機等」の伸び率は、740億ドルから1,210億ドルへと6割強伸びており、航空機が米国の輸出を大きく牽引してきたことがわかる。因みに、2017年の「民間航空機等」の国別輸出額のトップは中国向けである。

2008~2017年のわが国の輸出をみ

ると、リーマン・ショックの影響で2009年に落ち込んだこともあり、2017年の輸出額(78兆2,865億円)は、2008年の輸出額(81兆181億円)を回復していない。また、最大の輸出品である自動車の輸出額も、2008年の13兆7,361億円に対し、2017年は11兆8,254億円と、2008年を下回っている(図表4)。

ボーイング社の2018年民間航空機市場予測では、航空機数は今後20年で現在(24,400機)の2倍となる48,540機まで増加するなど市場拡大が期待される。

米中間の貿易摩擦が、米国から中国への民間航空機の輸出に影響する可能性は大きく、欧州等の競合先には大きなビジネスチャンスが生まれることとなる。

3 おわりに

工業統計^(注)によれば、岐阜県の航空機産業の製造品出荷額等は2,571

億円で全国第3位、愛知県は4,576億円で第1位であるなど当地域は航空機産業の集積地である。

ここ最近MRJの度重なる納期の延期もあり、航空機産業に対する期待・関心がやや薄れている感がある。ただ、米中貿易摩擦を機に世界1、2位の経済大国の貿易に目を向けると、航空機産業の規模、成長性を確認することができる。

米国政権の通商政策が保護主義に傾注することを受けて、自動車産業においては、中国での工場建設、生産増加の動きを進めている。同様に航空機産業においても変化をチャンスに変える動きがでてくるはずだ。

(注)2014年12月31日時点の「航空機製造業」、「航空機用原動機製造業」、「その他の航空機部分品・補助装置製造業」の合計値(未公表値は含まず)。

(2018.10.2)

OKB総研 調査部 額額 光元